

事務事業名		生産調整推進事業						事業区分		担当	
								新規/継続	継続	事務事業No.	050103000833
		政策体系上の位置付け						単独/補助	単独	所属課	050101
政策 体系	総合計画の施策名	0501		農業の振興				主要事業			
	政策名	05	魅力と活力のある産業社会づくり					市長マニフェスト			
	施策名	01	農業の振興					未来PJ事業		グループ	農政G
	基本事業名	03	農業の効率化推進					合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け								事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し		(年度～)	
	01	06	01	07	01	00	水田農業対策事業	 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠											

(1) 事務事業の概要		
手 段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	生産調整を確実に達成させるため、集落や生産調整実施組織、担い手に補助金を交付する。 また、転作水田の水利費等を助成し、生産調整協力農家の負担を軽減する。 【事業の内訳】 ・生産調整推進対策達成補助金 ・生産調整推進対策計画転作推進補助金 ・霞ヶ浦用水転作地等水利費補助金 ・ブロックローテーション定着化促進事業費補助金 ・転作団地化推進補助金	補助金交付申請書の受付 →補助金交付決定通知書の作成・送付 →補助金の交付 →実績報告書の受付

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （計画）	30年度 （目標）	31年度 （目標）
補助金交付申請書の受付 →補助金交付決定通知書の作成・送付 →補助金の交付 →実績報告書の受付			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （計画）	30年度 （目標）	31年度 （目標）
生産調整実施集落及び各農家	実施集落数	地区	0.00	107.00	107.00	0.00	0.00
	実施農家数	戸	0.00	3,900.00	3,900.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （計画）	30年度 （目標）	31年度 （目標）
生産調整の達成	達成集落数	地区	0.00	82.00	82.00	0.00	0.00
	達成農家数	戸	0.00	3,200.00	3,200.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	29,187	34,775	35,000	35,000	0
	事業費計（A）		千円	29,187	34,775	35,000	35,000	0	35,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人	
		述べ業務時間	時間	0.00	70.00	70.00	70.00	0.00	
		人件費計（B）	千円	0	203	203	203	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	29,187	34,978	35,203	35,203	0	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)			29年度事業費 予算 (千円)		
	19 負担金補助及び交付金	34,775				
			合 計	34,775		合 計

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	生産調整推進事業	事務事業No.	50103000833	所属課	農林課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
生産調整政策は、昭和40年代前半に顕在化した米の生産過剰と古米在庫の累積を背景として、昭和44年度に試験的に実施され、米の生産過剰が一過性的ではなく構造的なものであるという判断から、中長期的な視点による生産調整目標量と一定の実施期間を定めた対策として本格的に進められた。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
水稻、麦、大豆及びそばの価格低迷	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	国では、生産調整目標面積の割り当てをH29までとしている。つまり、目標がないのでそれを達成することで要件を満たす補助金は減額・廃止を視野に検討が必要であるが、補助金も農家の収入源であることには変わらないので、一気に廃止することは難しいので、段階的に廃止に持って行くことが必要。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 米の生産調整は、国、県、市、地域の農業協同組合、生産農家の全てが協力体制を密にし、推進しなければ達成できない事業であり、米価を安定させ生産農家の生活向上を図ることにより政策体系、施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
有効性	☒ 妥当である 国の事業として行われている生産数量目標に協力し、農家の所得安定を目的とする。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 現状で効果が出ている。
効率性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 事業を廃止・休止した場合には、米の生産過剰が予想され、それに伴う米価の下落、農業所得の低下、農業離れ、耕作放棄地の増加、食糧自給率の低下などの影響が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む））
公平性	（他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 余地がない 類似事業はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がある 国では、生産調整目標面積配分をH29までとしている。H29以降は、目標面積がないので、割当面積を達成することで要件を満たす助成金の廃止を検討する。
⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
☒ 公正・公平である 国の施策であり、公正・公平である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	国では、生産調整目標面積配分をH29までとしている。H29以降は、目標面積がないので、割当面積を達成することで要件を満たす助成金の廃止を検討する。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
国では、生産調整目標面積配分をH29までとしている。H29以降は、目標面積がないので、割当面積を達成することで要件を満たす助成金の廃止を検討するが、補助金も農家の収入源であることには変わらないので、段階的に廃止をすることが必要。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☒ 確認